

監査公告第 23 号

定期監査結果の公表について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 2 項及び第 4 項の規定による市民生活部の定期監査を加賀市監査基準（令和 2 年加賀市監査委員告示第 1 号）に準拠して実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を別紙のとおり公表する。

令和 3 年 2 月 25 日

加賀市監査委員 浅井 廣史

加賀市監査委員 林 茂信

## 市民生活部 定期監査結果報告

### 第1 監査の種類

財務監査及び行政監査

### 第2 監査期間

令和3年1月11日から令和3年2月10日まで

### 第3 監査の対象

市民生活部の令和2年度（令和2年12月末現在）財務に関する事務及び行政事務の執行状況、物品・施設の管理状況

### 第4 監査の着眼点

- (1) 財務に関する事務の執行が適切かつ効率的に行われているか。
- (2) 行政事務が法令等に適合し、正確で合理的、効率的に行われているか。
- (3) コロナ禍中のまちづくり活動助成の不用額の状況とその対応が適正かどうか。
- (4) 人口減少対策室の事業方針が適正に引き継がれ、順次実施されているか。
- (5) コロナ禍中のローカルベンチャー育成事業が適正に実施されているか。
- (6) 出張所の改変と業務委託の準備が適切に進められているか。
- (7) 熊被害者への見舞金の助成基準が適切に定められているか。
- (8) ごみ袋の有料化とごみの減量化の検証が継続されているか。
- (9) ごみ処理施設基幹的設備改良工事が適切に実施されているか。
- (10) 家屋調査の実施計画が適切に決定され引き継がれているか。
- (11) 税に関する自治体システム統一化に関する今後の対応が検討されているか。

### 第5 監査の実施内容

あらかじめ提出を求めた資料及び財務会計システムをもとに財務事務の執行状況、物品・施設の管理状況等を調査するとともに、関係職員から所管事務の執行状況について聴取した。（事情聴取の主な項目は別記のとおり）

なお、監査の期間中、必要な書類はその都度提出を受け照査を行った。

### 第6 監査の結果

所管の業務をはじめ、財務に関する事務の執行、行政事務の執行状況、所管の物品・施設の管理は概ね適正に処理されていると認められた。

なお、事務上留意すべき軽微な事項については、その都度指導したところである。

### 第7 監査意見（地方自治法第199条第10項）

- ・加賀市コミュニティ施策について、次のとおり意見を付す。

政策の柱である「加賀市コミュニティ補助金交付要綱」はその位置づけが曖昧で

ある。趣旨は「地域社会の整備」であり、補助対象者は加賀市都市計画で位置付けられた区域である「まちづくり推進協議会」である。伝統的町内会を尊重しつつ加賀市の地域創りを進めるには、伝統的町内会はそこに含めるべきで、「まちづくり推進協議会」をコミュニティ政策の窓口として一本化すべきである。事は些末なようでそうではない。加賀市の都市計画のコアとなるコミュニティ政策が問われる部分である。沿革上の配慮もしながら意識的に運用して、都市政策を実行してほしい。

- ・次に行政サービスセンターの開設計画について、次のとおり意見を付す。

加賀温泉駅前に行政サービスセンターを開設する検討案については、従来の窓口業務の実施に留まらず、マイナンバーカードの申請・交付を始めとし、駅前商業施設内という利便性の高い立地を生かせるような新たな窓口サービスを意識して取り組んでいただきたい。

コンビニ交付の拡充や電子申請の推進に寄与しつつ、加賀市の都市計画においても重要な位置を占める地域であるから、スマートシティ構想とも連携し市民にとって有用な場所となるよう、取り組まれることを期待している。

## 第8 留意事項

地方自治法第199条第14項の規定により、「当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、当該措置の内容を監査委員に通知しなければならない。この場合において、監査委員は当該措置の内容を公表しなければならない。」とされているので、その旨留意いただき、遺漏無きよう努められたい。

別記

### 市民生活部 定期監査 事情聴取の主な内容

1. マイナンバーカードの普及促進について
2. 出張所の改変と委託化について
3. 熊被害者への見舞金制度（暫定措置）の助成基準とその決裁過程について
4. ごみ処理施設の老朽化に伴う基幹的設備改良工事の進捗について
5. ごみ袋有料化によるごみの減量化の検証と今後の料金について
6. 公衆道路防犯灯整備事業補助金交付要綱の見直しについて
7. 地区会館整備事業について

8. かが交流プラザさくら整備事業について
9. 市民会館整備事業について
10. コロナ禍におけるまちづくり活動助成費等の不要額の有無とその対応について
11. まちづくり運動推進事業について
12. 縁結び支援事業について
13. 移住住宅取得助成事業について
14. コロナ禍におけるローカルベンチャー育成支援事業の実施状況について
15. コロナ禍における税収見込みについて
16. 人口減少対策室の事業方針と今後の課題について
17. 家屋評価の精度向上について
18. 家屋調査の進捗と実施計画について
19. 新たな収納サービスの検討について
20. 標準準拠税務システムへの移行について
21. 市県民税の特別徴収の推進について